

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社アイリッジ

【英訳名】 iRidge, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小田 健太郎

【本店の所在の場所】 東京都港区麻布台一丁目11番9号

【電話番号】 03-6441-2325(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 森田 亮平

【最寄りの連絡場所】 東京都港区麻布台一丁目11番9号

【電話番号】 03-6441-2325(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 森田 亮平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	2,191,872	2,424,055	5,418,889
経常利益又は経常損失( ) (千円)	23,084	324,897	389,409
親会社株主に帰属する四半期純 損失( )又は親会社株主に帰 属する当期純利益 (千円)	7,291	240,898	175,283
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	9,433	231,450	182,815
純資産額 (千円)	3,311,014	3,120,557	3,328,198
総資産額 (千円)	4,668,119	5,479,066	5,638,885
1株当たり四半期純損失( ) 又は1株当たり当期純利益 (円)	1.04	33.88	24.91
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)			24.47
自己資本比率 (%)	65.2	55.8	57.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	290,735	371,482	364,312
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	239,365	249,014	660,903
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	250,780	88,908	716,736
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,735,843	1,887,398	1,853,838

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失( ) (円)	4.20	11.99

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 第15期第2四半期連結累計期間及び第16期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善など緩やかに回復しておりますが、世界的な物価上昇や金融引き締め等による海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当社グループは、「Tech Tomorrow ~テクノロジーを活用して、わたしたちがつくった新しいサービスで、昨日よりも便利な生活を創る~」をミッションとして掲げています。このミッションの下、「OMO事業」として、「アプリ開発×OMO（注）ソリューション」を軸に、企業による顧客とのコミュニケーションや顧客のエンゲージメントを高めるためのサービスを提供しています。具体的には、スマートフォンアプリの企画・開発・運用支援やSaaS型で提供するアプリマーケティングツール「FANSHIP」やアプリビジネスプラットフォーム「APPBOX(アップボックス)」の企画・開発・運用等のオンラインマーケティングから、イベントや店舗集客促進等のオフラインマーケティングまで、オンライン・オフライン問わず、企業向けにOMOマーケティングの企画・実行支援を幅広く行っています。また、「フィンテック事業」として、地域で発行・利用可能な通貨や商品券を電子化し流通させるデジタル地域通貨プラットフォーム「MoneyEasy」を企画・開発・運用しています。

2024年3月期においては中長期的な成長実現に向けた戦略及びそのための積極的な投資を進めています。「OMO事業」においては、2024年3月期第1四半期より、当社の新たなプロダクトであるアプリビジネスプラットフォーム「APPBOX(アップボックス)」のサービス提供を開始しています。当第2四半期連結累計期間においては、アプリビジネスプラットフォーム「APPBOX(アップボックス)」への投資の継続に加え、今後の事業拡大を見据えた新規採用などの先行投資を行いました。また、「フィンテック事業」においては同事業の収益基盤を確立すべく、デジタル地域通貨プラットフォーム「MoneyEasy」への投資を継続しました。

以上の結果、売上高2,424,055千円（前年同期比10.6%増）、営業損失330,413千円（前年同期は営業損失26,684千円）、経常損失は324,897千円（前年同期は経常損失23,084千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は240,898千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失7,291千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

以下のセグメント別売上高及びセグメント利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいます。

##### （OMO事業）

「OMO事業」においては、オンラインマーケティング（デジタルマーケティング）関連では、スマートフォンアプリ開発やアプリマーケティングを中心としたオンラインマーケティング（デジタルマーケティング）関連の需要は堅調に推移しました。費用面では、一部開発案件の進捗遅延に伴う原価増が発生したことに加え、当社の新たなプロダクトであるアプリビジネスプラットフォーム「APPBOX(アップボックス)」のサービス提供開始に伴う費用の増加が発生したほか、今後の事業拡大を見据えた新規採用などの先行投資を行いました。オフラインマーケティング（リアルプロモーション）関連では、新規顧客獲得の遅れ等の影響が継続しました。この結果、当セグメントの売上高は2,276,162千円（前年同期比8.4%増）となり、セグメント損失は336,117千円（前年同期はセグメント損失30,117千円）となりました。

##### （フィンテック事業）

「フィンテック事業」においては、デジタル地域通貨プラットフォーム「MoneyEasy」の既存導入先を中心に取引が拡大し、順調に進捗しました。この結果、当セグメントの売上高は150,457千円（前年同期比56.6%増）となり、セグメント損失は2,533千円（前年同期はセグメント損失546千円）となりました。

（注）OMO（Online Merges with Offline）とは、スマートフォンアプリ等（オンライン）から店舗等（オフライ

ン)への送客を促すマーケティング施策や、オンラインとオフラインの取組みを融合し、店舗とインターネットの垣根を越えた最適な顧客体験を提供するマーケティング施策のことをいいます。

#### 財政状態の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて159,818千円減少の5,479,066千円となりました。これは主にソフトウェアが285,148千円増加した一方、受取手形及び売掛金が279,116千円減少、ソフトウェア仮勘定が207,615千円減少したこと等によるものです。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて47,822千円増加の2,358,509千円となりました。これは主に預り金が482,433千円増加した一方、買掛金が173,102千円減少、賞与引当金が99,966千円減少、未払法人税等が69,141千円減少したこと等によるものです。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末と比べて207,640千円減少の3,120,557千円となりました。これは主に利益剰余金が249,718千円減少したこと等によるものです。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,887,398千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動により得られた資金は、371,482千円となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の減少335,782千円、仕入債務の減少145,407千円、預り金の増加482,433千円によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動により使用した資金は、249,014千円となりました。これは主に、当社のプロダクトの開発等に伴う無形固定資産の取得による支出223,523千円によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動により使用した資金は、88,908千円となりました。これは主に、長期借入の返済による支出100,000千円によるものです。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,166,454	7,166,454	東京証券取引所 (グロース)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 なお、単元株式数は100 株であります。
計	7,166,454	7,166,454		

(注) 提出日現在発行数には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年7月21日 (注)1	30,900	7,126,054	10,768	1,201,346	10,768	1,194,346
2023年7月22日～ 2023年9月30日 (注)2	40,400	7,166,454	3,838	1,205,184	3,838	1,198,184

(注)1 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行によるものです。

発行価格

697円

資本組入額

348.5円

割当先

当社取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)2名

当社子会社取締役4名

2 新株予約権の行使による増加です。

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
小田 健太郎	東京都狛江市	2,310,464	32.24
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	464,000	6.47
五味 大輔	長野県松本市	250,000	3.49
初雁 益夫	埼玉県比企郡	140,000	1.95
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	136,917	1.91
株式会社NTTデータグループ	東京都江東区豊洲3丁目3-3	130,000	1.81
各務 正人	東京都港区	126,000	1.76
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4-2	100,000	1.40
アイリッジ従業員持株会	東京都港区麻布台1丁目11-9	75,155	1.05
株式会社タイムチケット	東京都渋谷区神宮前2丁目34-17	64,000	0.89
計		3,796,536	52.97

(注) 2023年7月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、アセットマネジメントOne株式会社が2023年7月14日現在で、以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	441	6.23

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,162,300	71,623	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,054		
発行済株式総数	7,166,454		
総株主の議決権		71,623	

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アイリッジ	東京都港区麻布台一丁目 11番9号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,853,838	1,887,398
受取手形及び売掛金	1,372,568	1,093,452
契約資産	96,720	40,786
電子記録債権	1,819	1,086
仕掛品	14,133	49,225
その他	150,705	129,110
流動資産合計	3,489,785	3,201,059
固定資産		
有形固定資産	33,590	23,006
無形固定資産		
のれん	514,994	480,758
ソフトウェア	402,528	687,676
ソフトウェア仮勘定	207,615	
その他	208	181
無形固定資産合計	1,125,346	1,168,616
投資その他の資産		
投資有価証券	532,267	537,847
繰延税金資産	390,540	471,236
その他	67,353	77,299
投資その他の資産合計	990,161	1,086,383
固定資産合計	2,149,099	2,278,006
資産合計	5,638,885	5,479,066

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	513,746	340,644
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
短期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	78,307	9,166
賞与引当金	203,800	103,834
預り金	97,765	580,199
その他	152,599	160,197
流動負債合計	1,746,219	1,894,041
固定負債		
長期借入金	525,000	425,000
資産除去債務	39,467	39,467
固定負債合計	564,467	464,467
負債合計	2,310,687	2,358,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,188,870	1,205,184
資本剰余金	1,357,087	1,373,402
利益剰余金	717,679	467,960
自己株式	270	270
株主資本合計	3,263,365	3,046,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,051	8,611
その他の包括利益累計額合計	1,051	8,611
新株予約権	14,170	14,170
非支配株主持分	51,713	51,498
純資産合計	3,328,198	3,120,557
負債純資産合計	5,638,885	5,479,066

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,191,872	2,424,055
売上原価	1,424,833	1,831,983
売上総利益	767,038	592,071
販売費及び一般管理費	793,723	922,485
営業損失( )	26,684	330,413
営業外収益		
受取利息	7	38
受取手数料	4,661	6,428
その他	521	2,170
営業外収益合計	5,190	8,637
営業外費用		
為替差損	197	81
支払利息	1,244	2,920
雑損失	148	119
営業外費用合計	1,591	3,121
経常損失( )	23,084	324,897
税金等調整前四半期純損失( )	23,084	324,897
法人税、住民税及び事業税	1,765	1,800
法人税等調整額	15,841	85,583
法人税等合計	14,076	83,783
四半期純損失( )	9,008	241,113
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1,717	215
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	7,291	240,898

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失( )	9,008	241,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	425	9,663
その他の包括利益合計	425	9,663
四半期包括利益	9,433	231,450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,631	231,235
非支配株主に係る四半期包括利益	1,802	215

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	23,084	324,897
減価償却費	53,391	116,871
のれん償却額	26,724	34,235
株式報酬費用	3,084	5,670
賞与引当金の増減額( は減少)	106,522	88,766
受取利息及び受取配当金	7	38
支払利息	1,244	2,920
売上債権及び契約資産の増減額( は増加)	386,919	335,782
棚卸資産の増減額( は増加)	17,378	35,156
仕入債務の増減額( は減少)	112,687	145,407
前払費用の増減額( は増加)	2,483	14,009
未収入金の増減額( は増加)	541	31
前渡金の増減額( は増加)	761	148
未払金の増減額( は減少)	24,122	13,650
未払費用の増減額( は減少)	13,074	13,170
未払消費税等の増減額( は減少)	89,631	25,698
未払法人税等(外形標準課税)の増減額( は減少)	316	746
前受金の増減額( は減少)	1,973	1,631
預り金の増減額( は減少)	230,912	482,433
その他	2,979	30,497
小計	366,578	431,475
利息及び配当金の受取額	7	38
利息の支払額	1,244	2,920
法人税等の支払額	74,605	71,688
法人税等の還付額	-	14,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,735	371,482
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,058	
無形固定資産の取得による支出	143,743	223,523
投資有価証券の取得による支出	94,563	
その他	-	25,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	239,365	249,014
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	280	11,092
新株予約権の発行による収入	500	
短期借入金の増減額( は減少)	300,000	
長期借入金の返済による支出	50,000	100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	250,780	88,908
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	302,151	33,560
現金及び現金同等物の期首残高	1,433,692	1,853,838
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,735,843	1,887,398

## 【注記事項】

## (追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループのフィンテック事業領域において、委託者との業務委託契約等に基づいて受領している、利用者からの預り金及びプレミアム分相当の預り金は、連結貸借対照表の「預り金」に含まれており、前連結会計年度の連結貸借対照表の「流動負債」の「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記しています。

以上の表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた97,765千円は、「預り金」97,765千円として組替えています。

## (四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行との間で、当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しています。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	1,800,000千円	1,800,000千円
借入実行残高	500,000	500,000
差引額	1,300,000	1,300,000

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料及び手当	336,175千円	373,752千円
賞与引当金繰入額	38,948	45,797
退職給付費用	14,264	16,219

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	1,735,843千円	1,887,398千円
現金及び現金同等物	1,735,843	1,887,398

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	OMO事業	フィンテック 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,098,027	93,844	2,191,872		2,191,872
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,896	2,250	4,146	4,146	
計	2,099,923	96,094	2,196,018	4,146	2,191,872
セグメント損失( )	30,117	546	30,663	3,978	26,684

(注)1. セグメント損失の調整額3,978千円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	OMO事業	フィンテック 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,274,722	149,332	2,424,055		2,424,055
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,440	1,125	2,565	2,565	
計	2,276,162	150,457	2,426,620	2,565	2,424,055
セグメント損失( )	336,117	2,533	338,651	8,237	330,413

(注)1. セグメント損失の調整額8,237千円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、「フィンテック事業」の量的重要性が増したことに伴い、「OMO事業」の単一セグメントから「OMO事業」「フィンテック事業」の2区分に変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成していません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

各セグメント収益の分解情報とセグメント情報に記載した「外部顧客への売上高」との関係は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	OMO事業	フィンテック事業	合計
ストック型契約(注1)			
3か月以上の準委任契約	278,849		278,849
A S Pライセンス・保守サービス契約	559,660	82,799	642,459
その他	11,047	10,832	21,880
フロー型契約(注2)			
請負契約及び3か月未満の準委任契約	1,248,471	212	1,248,683
合計	2,098,027	93,844	2,191,872
外部顧客への売上高	2,098,027	93,844	2,191,872

(注)1. 「ストック型契約」とは、ライセンス契約、保守サービス契約、3か月以上の継続的な提供が見込まれる準委任契約などをいいます。

2. 「フロー型契約」とは、請負契約及び3か月未満の準委任契約をいいます。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	OMO事業	フィンテック事業	合計
ストック型契約(注1)			
3か月以上の準委任契約	350,744		350,744
A S Pライセンス・保守サービス契約	582,204	127,866	710,071
その他	20,159	21,466	41,625
フロー型契約(注2)			
請負契約及び3か月未満の準委任契約	1,321,614		1,321,614
合計	2,274,722	149,332	2,424,055
外部顧客への売上高	2,274,722	149,332	2,424,055

(注)1. 「ストック型契約」とは、ライセンス契約、保守サービス契約、3か月以上の継続的な提供が見込まれる準委任契約などをいいます。

2. 「フロー型契約」とは、請負契約及び3か月未満の準委任契約をいいます。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、報告セグメントの変更を行っています。詳細は、「(セグメント情報等)セグメント情報 当第2四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりです。なお、前第2四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後のセグメント区分により組替えて表示しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純損失( )	1円04銭	33円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	7,291	240,898
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	7,291	240,898
普通株式の期中平均株式数(株)	7,017,888	7,110,352
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

株式会社アイリッジ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 久世浩一

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 石川喜裕

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイリッジの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイリッジ及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。